

審 査 の 結 果 の 要 旨

氏 名 林 伯 諭

本研究は、都市にオープンスペースを提供するための重要でありかつ主要な都市開発手法として、台湾における総合設計制度と容積移転制度に着目し、これを、法的協議を経ながら審議される過程を重視する協議型制度として、日本で主流となっている、あらかじめ法令や条例に基づいて事前に細かく場合分けされた設計上のルールや計算方法が規定されている事前確定型制度と対比させながら、協議型制度における都市オープンスペース創出方法の得失と課題を明らかにすることを目的としている。

第 1 章では、研究のバックグラウンドに触れ、研究の目的と方法論を論じている。具体の研究対象としているのは、台湾第 2 の都市である高雄市であるが、行政面積は台湾都市の中で最大で、人口も台湾都市の中で第 2 位を占め、本研究で主眼としている多様な都市のオープンスペース創出に関わる事例が多い。そこで本研究では、高雄市市街地を対象として、オープンスペースの創出を伴う近年の高密度開発事業の 5 事例の協議において、それぞれ数次にわたる審査過程の全記録を入手し、審査で指摘された内容をテキスト化し、その分析を通して、台湾における協議型審査の得失を明らかにするための手法を論じている。

第 2 章では、台湾と日本、そしてアメリカにおける都市オープンスペースの創出方法を制度論から整理している。台湾では、容積緩和制度に関わるオープンスペース創出の方法として、総合設計と容積移転の 2 種類があり、それぞれ、総合設計制度審議、都市設計審議という協議を経て設計プロセスが進んでいくが、容積移転については、公用施設保留地の買収による容積移転、つまり、政府への代金支払いが必要となる。このため、容積移転を伴うものについては、容積率の割り増しに対する審査委員の意見の出方が、政府への代金支出を伴わない公開空地と、自ずと異なることを明らかにしている。

一方で、日本の総合設計制度に関わる法令ではオープンスペースの種類が台湾より多様であるが、その法的規定のほとんどは敷地内に限定され、台湾の協議制のような、周辺の都市空間の在り方から要請される設計条件が示されることはまずないことを指摘している。また、日本の総合設計制度では斜線制限に関わる緩和規定があり、これは、台湾で斜線制限の緩和なしに運用されているのとは対照的であるという特徴を浮き彫りにしている。

さらに、台日の比較対象として、アメリカのニューヨーク市でのオープンス

ペース創出にかかわる制度運営を考察し、実施後すでに半世紀を超える「オープンスペース奨励」制度を通し、開発側にオープンスペースの品質管理を求めている実態を把握し、台湾と同じ協議型制度であっても、この違いが、審査過程の違いを大きくしていることを明らかにしている。

第 3 章では、台湾高雄市における都市型オープンスペースの開発事例に関する審議記録を対象とし、5 つの事例における各審査段階での審査委員からの指摘事項の分析を行った。

その結果、「法令基準以上の要求」については、容積緩和の利用に関わる項目について厳しく指摘する傾向があることが利点として読み取れる一方で、斜線制限緩和がないことによる建物のセットバックに関わる指摘事項の限界があることが欠点であることを明らかにしている。

また、「基準が曖昧な項目」については、基準が曖昧であるが故に協議で解決できる点が多様に存在することが指摘できる一方で、新構法など基準を新たに設定すべき項目であるにも関わらず、現行基準内で指摘された変更に対応することが容易ではないことを明らかにしている。さらには、審議の段階ごとに審議員が異なることにより、同じ項目に対して指摘事項が異なる観点から行われる不合理があることも明らかにしている。

さらに、「推奨項目」については、車両の動線計画の良し悪し、開放空間のデザインの良し悪し、植栽等といった、通常の法規や基準ではなかなか規範として設定しづらい項目についての言及が多々見られることが、多様で良質なオープンスペースの創出にとってメリットが多いことを明らかにした。反対に、「基準が曖昧な項目」と同様に、同一の事柄に対して審議段階や審議員によって異なる指摘事項が行われる点を改善すべき点として明らかにしている。

さらに、本章では各事例に関わった審査者、開発責任者、設計担当者の 3 者に対して審査プロセスに関わるインタビュー調査を行い、今後の審査制度への試案の検討材料を得ることができた。

第 4 章では、上記の実態調査及び分析、考察の結果を踏まえ、台湾高雄市の都市高密度開発におけるオープンスペース創出にかかわる協議型審査プロセスの得失を明らかにした上で、台湾、日本双方における都市高密度開発におけるオープンスペース創出に関わる制度の試案の提案を行っている。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。